

令和7年度 北陸地方整備局 総合評価審査委員会

令和6年能登半島地震に係る総合評価落札方式

令和6・7年度 実施結果

令和8年度 実施計画（案）

工事関係 P 1～P 11

令和8年3月4日
北陸地方整備局

1. 概要：令和6年能登半島地震の本復旧工事の発注方針（案）策定（令和6年3月26日記者発表）

○北陸地方整備局では、令和6年能登半島地震からの早期の復旧・復興の実現に向け、直轄権限代行等で実施する本復旧工事に関する「令和6年能登半島地震の本復旧工事の発注方針（案）」を策定した。

「令和6年能登半島地震の本復旧工事の発注方針（案）」

【基本的な考え方】

直轄権限代行等で実施する本復旧工事については、令和6年能登半島地震からの復旧・復興のリーディングプロジェクトとして、能登半島地域の治水安全度の向上や復旧・復興のための幹線道路の安定的な交通確保を可能な限り早期に実現。

【本復旧工事の発注方針】

- ① 発注規模の大ロット化、一括審査やフレームワーク方式を採用するなど、入札契約手続きの簡素化、技術者の効率的配置
- ② 自治体の施工実績を評価するなど、被災地域に精通した地元建設業を積極的に活用
- ③ 地域維持型JVや復旧・復興JVの活用により、石川県や市町が実施する本復旧工事にも配慮した施工体制の確保と地元建設業の参画を両立
- ④ コンクリート二次製品や新技術、見積を積極的に活用し、復旧工事の工期短縮や現場の生産性を向上、被災地の実態に即した予定価格を設定
- ⑤ 事業促進PPPやECI方式を導入し、設計、協議、用地取得から施工に至る復旧事業を円滑化

<参考>

当面の安全対策を出水期までに完了させるための土砂等の撤去や水路工、不安定土砂の撤去、国道249号の不安定な斜面や法面の対策工事、能越自動車道等の対面通行確保については、応急復旧工事として引き続き実施。

令和6・7年度 工事の総合評価落札方式 実施結果【工事関係】

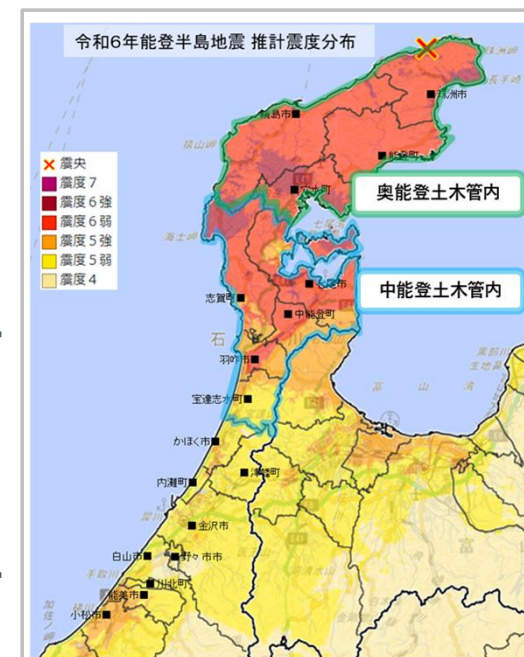
1. 概要：令和6年能登半島地震に係る総合評価落札方式の基本的な考え方

○令和6年能登半島地震の災害復旧に関する事業執行方針に基づき、①被災地域に精通した地元建設業が活躍、②土木技術者としての大きな経験（やりがい）につながるよう若手技術者が参画、③今後の土木技術の発展に寄与するよう新技術を活用を念頭に、基本的な考え方を示す。

- 地域精通度の配点**に重点を置き、**手厚く加点**する。例) 施工能力評価型 I 型 一般土木 本官工事 1点→10点
地域精通度：単体もしくは、共同企業体のいずれかの構成員が、石川県内における本店の所在有無（有り:10点、無し:0点）
- 企業能力評価型**を活用して、配置予定技術者の施工能力等の評価項目を省略する。
- 段階的選抜方式：配置予定技術者の工事の経験及び立場について、実績提出「最大3件→1件のみ」とする。
- WTO対象工事：特記仕様書で「**施工技術（新技術）の活用とPRに関する工夫**」について求める。

等級区分 (一般土木)	地域要件(本支店・営業所の所在地) 従来	本復旧工事 (適用)
C ランク 0.7億円 ≤ C < 3.4億円	奥能登・中能登土木管内 0.7 ≤ C < 2.4	奥能登・中能登土木管内 0.7 ≤ C < 3.4
	石川県内 2.4 ≤ C < 3.4	
B ランク 3.4億円 ≤ B < 8.1億円	地整管内 3.4 ≤ B < 8.1	石川県内 3.4 ≤ (B+C) < 4.9 地整管内 4.9 ≤ B < 8.1
	指定なし	
WTO	指定なし	指定なし

適用条件：
 ・自治体実績評価型
 ・企業能力評価型
 ・フレームワークモデル工事
 ・分任官特例 (B+C) ※C単体も可
 ・復旧・復興 J V (構成員：奥能登・中能登土木管内に本店所在の建設企業が含まれること) ※B単体も可
 ・地域維持型 J V (構成員：石川県内に本店所在の建設企業が含まれること) ※単体も可



奥能登土木総合事務所管内
 輪島市、珠洲市、穴水町、能登町

中能登土木総合事務所管内
 七尾市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町

J V (共同企業体) とは

複数の建設企業が、一つの建設工事を受注、施工することを目的として、自主的に結成する事業組織体のこと。

復旧・復興 J V：被災地域において、地元の建設企業を中心に自主的に結成。従来、地元企業のみが入札参加していた工事において、地域外の建設企業も構成員とする。

地域維持型 J V：地域の維持管理に不可欠な事業で、実施体制の安定確保を図るために結成。

令和6年能登半島地震に係る総合評価落札方式の「ポイント(通常版との違い)」

- ① 地域精通度で本店所在地を、手厚く加点。
⇒Cランク工事は、奥能登・中能登土木管内に本店があれば加点。
⇒B+Cランク工事以上は、石川県内に本店があれば加点。
(JVは構成員のいずれかが石川県内に本店があれば加点。)
- ② Cランク工事は、必ず自治体実績評価型を併用することで、直轄工事の実績が無い者への受注機会拡大を配慮。
- ③ 配置予定技術者の施工能力の評価を縮小することにより、経験の浅い技術者の受注機会拡大を配慮。
⇒Cランク工事は、企業能力評価型を併用(配置予定技術者の施工能力の評価は全て撤廃)
- ④ Cランク工事は、企業と技術者の過去の実績に関する競争参加資格要件を緩和。

令和6・7年度 工事の総合評価落札方式 実施結果【工事関係】

1. 概要：各種JV制度と仕組み

	復旧・復興JV	地域維持型JV	特定JV
構成員数	2又は3	2又は3	2又は3 (工事毎に地方整備局長が定める)
組合せ	同一等級若しくは直近の等級に認定された有資格業者又はこれと同等と認められる者	発注工事に対応する工種の有資格者又はこれと同等と認められる者	発注工事に対応する工種の有資格者かつ全ての構成員が工事毎に定める工事の施工実績に関する要件を満たす者
地域	被災地域の地元建設企業(対象地域に本店を置くもの)を少なくとも1社含む	石川県に本店を置く企業を少なくとも1社含む	なし
対象工事	B+Cランク工事 Bランク工事 適用	WTO対象工事 適用	能登復興では、適用なし
技術者	工事規模に見合った施工能力を有する構成員が当該許可業種に係る監理技術者又は主任技術者を専任で設置する場合は、他の構成員の設置する技術者の専任を求めない	構成員の中で一般土木工事の最も上位の等級を有する者が監理技術者を専任で配置する場合は、他の構成員の配置する技術者の専任を求めない	全ての構成員が発注工事に対応する許可業種に係る監理技術者又は主任技術者を専任で配置
代表者	被災地域の地元建設企業	土木工事業の許可を有する者の中から、構成員において決定された者	最大の施工能力を有する者かつ出資比率は構成員中最大
結成(期間)	資格の認定の日から令和9年3月31日まで	工事毎に結成	工事毎に結成

令和6・7年度 工事の総合評価落札方式 実施結果【工事関係】

2. 実施結果：公告件数と契約件数（一般土木、舗装）

○災害復旧工事等について、令和6年度は126件公告し107件が契約済み、令和7年度（R7.12末現在）は32件公告し24件が契約済みである。

○不調不落率は、令和6年度と令和7年度を比較すると、全体として発生率は上昇し、一般土木のBランク、Cランクで大きく上昇している。

(件)

		R6				R7				
		公告	契約	不落不調	不落不調率	公告	契約	不落不調	不落不調率	手続き中
一般土木	WTO	19	19	0	0.0%	1	1	0	0.0%	5
	B	12	11	1	8.3%	4	2	2	50.0%	4
	B+C	45	40	5	11.1%	14	11	3	21.4%	0
	C	30	20	10	33.3%	7	4	3	42.9%	1
	小計	106	90	16	15.1%	26	18	8	30.8%	10
アスファルト	A	16	14	2	12.5%	6	6	0	0.0%	0
	B	4	3	1	25.0%	0	0	0	—	0
	小計	20	17	3	15.0%	6	6	0	0.0%	0
合計		126	107	19	15.1%	32	24	8	25.0%	10

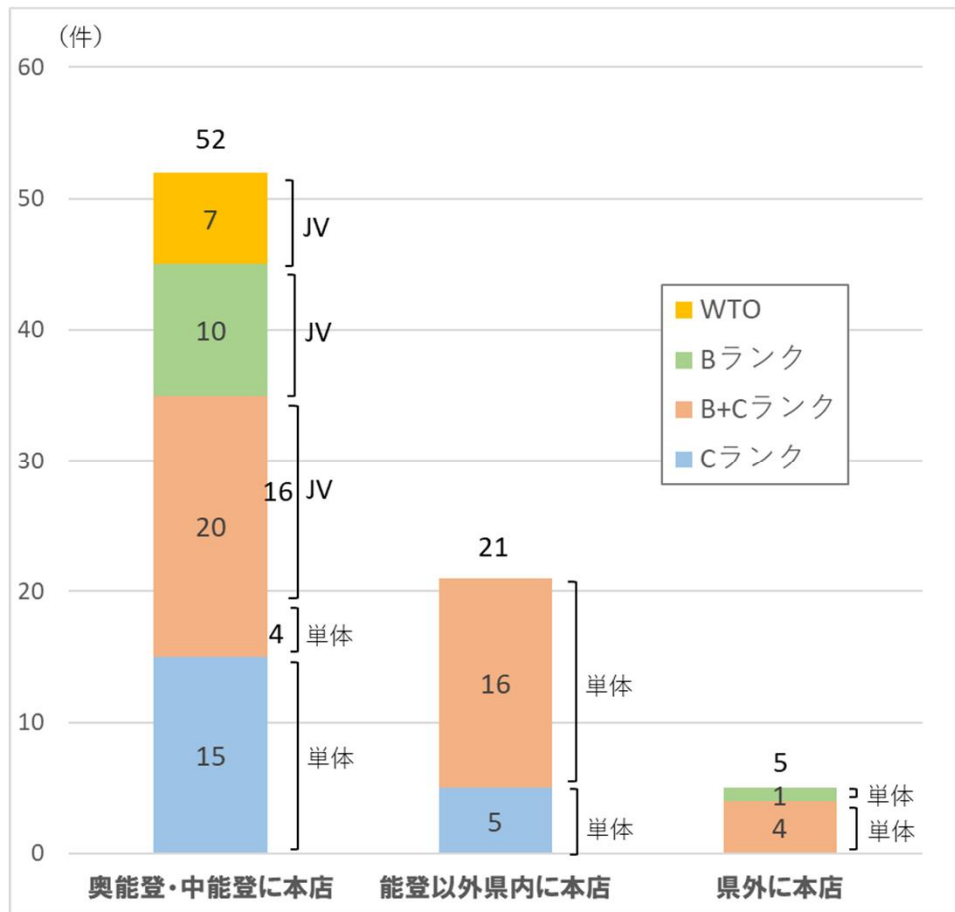
※R7.12末現在、公告年度で整理。

2. 実施結果：受注状況（一般土木、本店所在地毎）

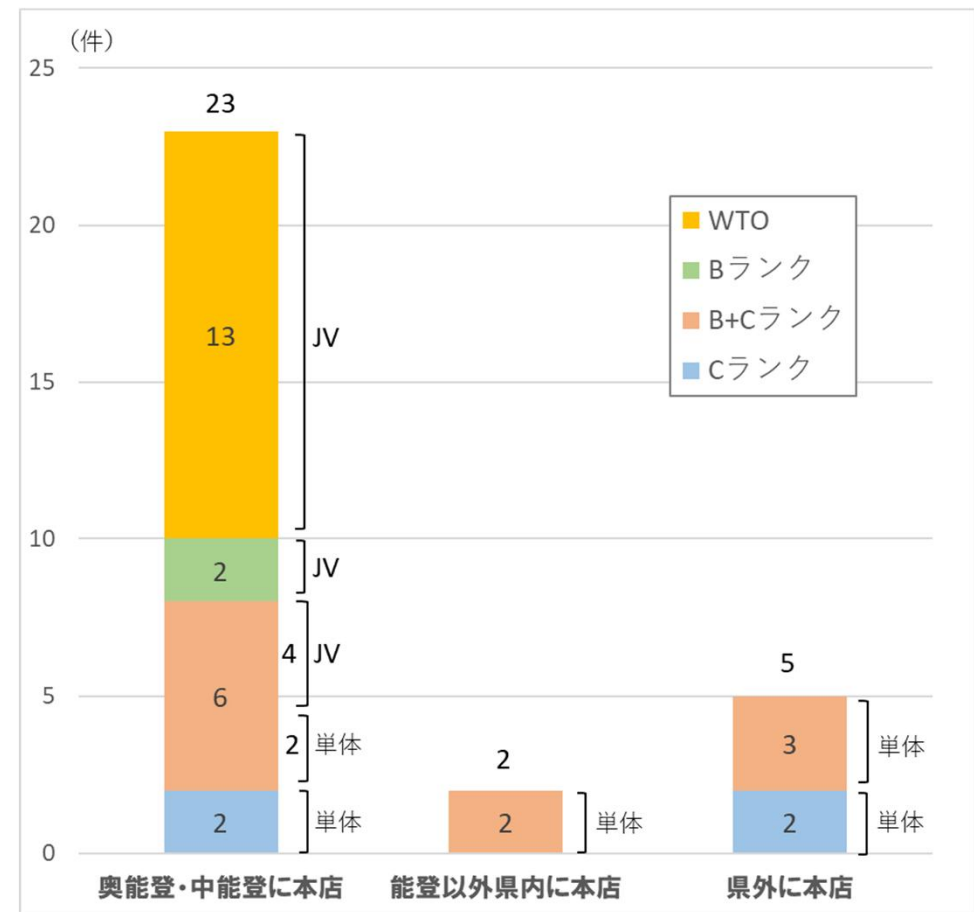
- 令和6年度、令和7年度ともに、奥能登・中能登地域に本店が所在している企業の受注が最も多く、次いで、能登以外の石川県内所在企業の受注が多い。地元建設業の積極的活用に寄与。
- 一方で、令和7年度は「県外に本店」の割合が、令和6年度と比較すると大きくなっている。

R7.12末現在

R6本店所在地毎の受注状況（一般土木）



R7本店所在地毎の受注状況（一般土木）



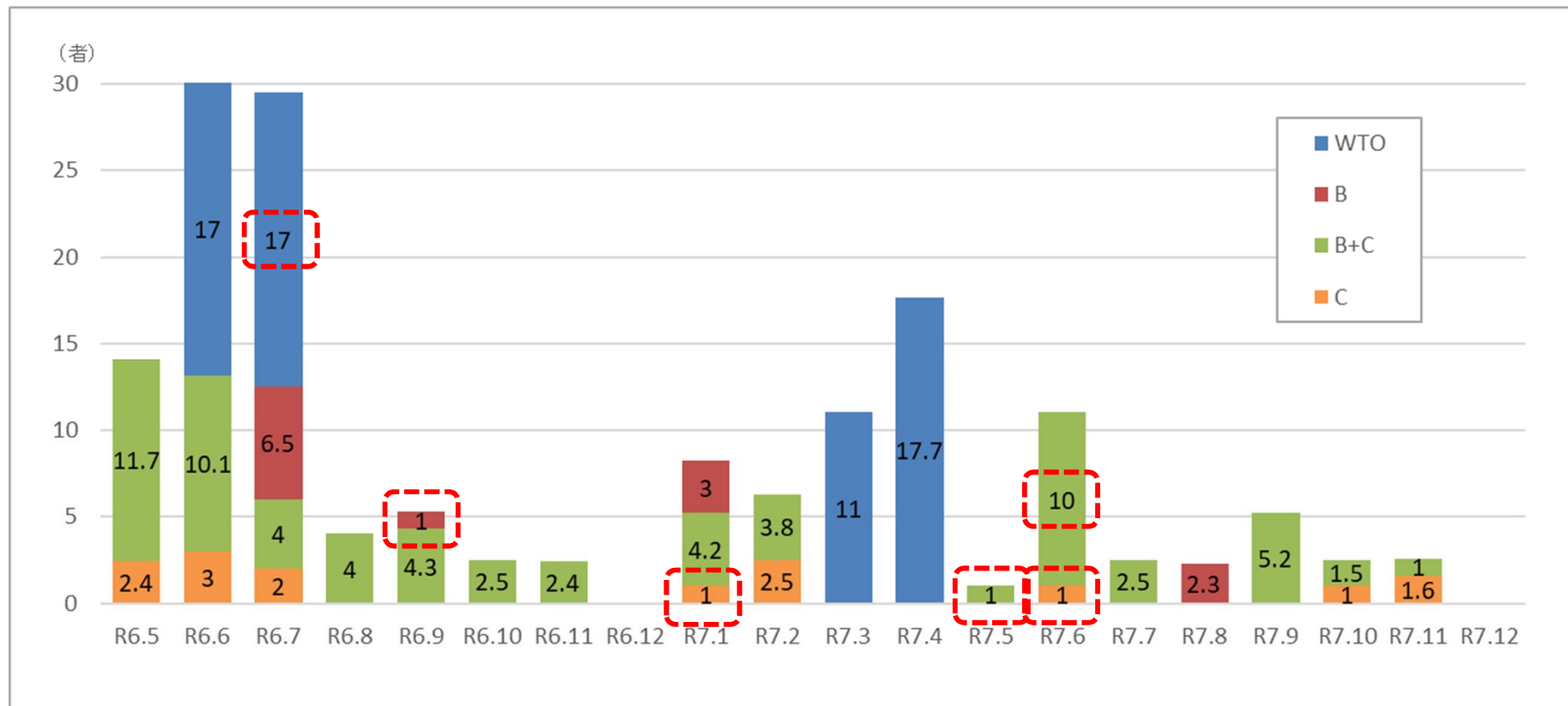
※JVの場合、奥能登・中能登に本店所在地の者が含まれている場合は、奥能登・中能登に計上する。
 ※各年度、契約年度で整理

2. 実施結果：競争参加の状況（一般土木）

- 一般土木工事において、ランク別・月別の平均申請者数を比較すると、WTO工事の申請者数を除いて、減少傾向にある。
- B+Cランク、Cランク工事への申請者数が減少傾向にあるため、被災地域の地元企業が競争参加できなくなりつつある傾向がうかがえる。
- WTO工事の申請者数についても、地域維持型JVの構成員が被災地域の地元企業や石川県内の企業であることから、同様の傾向になることが推察される。

R7.12末現在

一般土木工事に関する各月平均申請者数（金沢河川国道事務所＋能登復興事務所）



※赤破線囲みは、該当工事が月あたり1案件のもの

※資料提出期限日で整理

3. 実施結果：3.4億円以上の工事の取扱いについて

- 予定価格3.4億円以上の工事において、単体企業の競争参加を促すために、「地域維持型JV」「復旧・復興JV」の競争参加は維持しつつ、通常の総合評価落札方式を採用することを、令和7年11月27日に記者発表。
- 予定価格3.4億円未満の工事については、能登の総合評価落札方式を引き続き実施。

「令和6年能登半島地震に係る総合評価落札方式」の取扱いを見直します ～復旧・復興の推進と円滑な施工体制の確保に向けて～

能登の復旧・復興工事の競争性を確保するため、「能登方式」の運用を一時休止し、「通常方式」へ移行します。

北陸地方整備局では、令和6年能登半島地震からの復旧・復興工事(3.4億円以上)において、地元企業からなる「地域維持型JV」や「復旧・復興JV」の活用を促進し、被災地域に精通した地元企業を評価する「総合評価落札方式(能登方式)」を運用してきました。

現在、被災地では県や市町が発注する生活インフラの復旧工事が本格化し、地元企業は「地域の守り手」としてこれらの対応に尽力しています。一方で、国発注工事においては、競争参加者の減少傾向や入札不調が複数発生するなど、円滑な事業執行に課題が生じています。また、石川県においても入札不調の発生により、令和7年10月より入札参加要件の緩和(被災地外の県内企業、県外企業の参加)が実施されたところです。

こうした状況を踏まえ、復旧・復興工事の競争性を確保するため、国発注工事においては、地域精通度を重視した「能登方式」を一時休止し、通常の総合評価落札方式(「通常方式」)を採用することとしました。これにより、石川県外の単体企業の参入を促すとともに、単体企業とJVの双方が対等に競争参加しやすい環境を整えるものです。

【適用】 令和7年11月27日以降に公告する能登の復旧・復興工事から適用

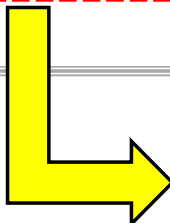
1. 令和8年度における『令和6年能登半島地震に係る総合評価落札方式』の取扱い

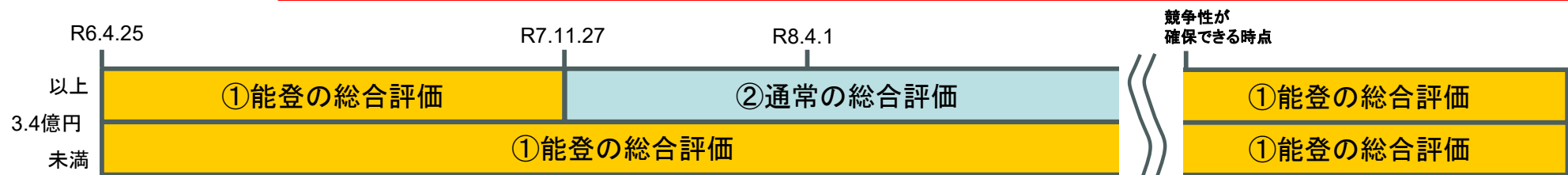
令和8年度における 『令和6年能登半島地震に係る総合評価落札方式』 の取扱いについて

- 令和6年能登半島地震に係る総合評価落札方式を、令和8年度も継続する。
- 予定価格が3.4億円以上の工事については、競争性が確保できるかどうかを、競争参加者数や応札状況等を見ながら、令和6年能登半島地震に係る総合評価落札方式を継続して採用するか適宜判断していく。

①競争性を確保できる場合 : 能登の総合評価落札方式を継続

②競争性を確保できない場合 : 通常の総合評価落札方式の採用を検討

- 
- 令和8年4月以降も、引き続き、3.4億円以上の工事については通常の総合評価落札方式を採用。
 - 競争性が確保されることが確認された場合は、能登の総合評価落札方式の採用を検討。
 - 3.4億円未満の工事については、引き続き能登の総合評価落札方式を継続。



令和8年度 工事の総合評価落札方式 実施計画（案）【工事関係】

2. 総合評価落札方式のタイプ別評価項目、配点及び加算点【①令和6年能登半島地震に係る総合評価落札方式】

令和8年度における 「令和6年能登半島地震に係る 北陸地方整備局 総合評価落札方式」 配点（項目）基準

評価項目	一般土木						舗装		その他工種												
	分任官		分任官特例		単体、復旧・復興JV		単体、地域維持型JV		分任官		分任官特例		単体、復旧・復興JV		単体、地域維持型JV						
	低い ← 工事技術的難易度 → 高い						低い ← 工事技術的難易度 → 高い		低い ← 工事技術的難易度 → 高い												
	施工能力評価型			技術提案評価型			施工能力評価型		施工能力評価型		施工能力評価型		技術提案評価型								
II型		I型		S型		II型・(I型)		II型		I型		S型		S型							
一般土木C		一般土木B+C		WTO以外		WTO		舗装B		舗装A		WTO以外		WTO							
				一般土木 (本官工事)		一般土木 段階選抜		一般土木 段階選抜なし		その他工種 (本官工事)		その他工種 段階選抜		その他工種 段階選抜なし							
企業の施工能力等	20	20	20	29	29	15	25	15	25	20	20	20	29	29	15	25	15	25	25	25	2(1)*5
同種工事の実績	4	4	4	3	3	3	7	4	5	4	3	3	7	4	3	3	7	4	5		
工事成績	5	5	5	3	3	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5		
国又は県 工事成績（自治体実績評価型）	8							8													
ワーク・ライフ・バランス等推進企業※4	1	1	1	1	1	2	2	1	1	1	1	1	2(1)*5	2(1)*5							
成績優秀企業認定	±0	1	1	1	1			±0	1	±0	1	1									
優良工事における下請者表彰			1	1							1	1									
優良工事表彰・安全管理優良請負者表彰	4	3	3	2				4	3	4	3	2									
国 安全管理優良請負者表彰（自治体実績評価型）	3							3		3											
生産性向上技術活用表彰・ICT人材育成推進企業認定	2	2	2					2	2	2	2										
国土技術開発賞				1	1							1									
登録基幹技能者			1	1							1	1									
地元企業活用・若手女性技術者配置			1	1							1	1									
地域精進度（本店所在の有無）	±4※1	±4※2	±10※2	10※2	10※2			±4※2		±4(0)※2	±10(0)※2	10※2	10※2								
地域貢献度	3	3	3					3	3	3(0)	3(0)										
橋梁補修工事の施工実績（耐震工事含む）										0(2)	0(2)										
北陸地方整備局管内に自社製作工場を保有										0(2)	0(2)										
配置予定技術者の施工能力等	20	20	20	15	15			20	20	20	20	15	15								
同種工事の施工経験	5	5	5	4	6			5	3	5	5	4	6								
同種工事の施工経験の立場（主任（監理）技術者、現場代理人等）	2	2	2	2	3			2	2	2	2	3									
同種工事の地域精進度	±0	1※3	1※3					±0	1※3	±0	1※3										
舗装施工管理技術者資格の有無								2	2												
工事成績	8	8	8	6	6			8	8	8	8	6	6								
優良工事技術者表彰等	3	3	3	3				3	3	3	3	3									
継続教育（CPDS）の取組状況	±0	±0	±0					±0	±0	±0	±0										
施工計画又は技術提案課題			10	30	60	58		0(±0)	0(10)			10	30	60	58(59)*5						
加算点合計	40	40	50	60	60	60		40	40	40	40	60	60	60	60						
								(50)	(50)	(50)	(50)										

地域要件	奥能登・中能登	B:地整管内 C:石川県内	地整管内	地整管内	指定なし	指定なし
------	---------	------------------	------	------	------	------

〇〇地域	地整管内
------	------

工種毎に設定	工種毎に設定	地整管内	指定なし	指定なし
--------	--------	------	------	------

地域精進度 ※1：単体もしくは、共同企業体のいずれかの構成員が、奥能登・中能登土木管内における本店の所在有無

※2：単体もしくは、共同企業体のいずれかの構成員が、石川県内における本店の所在有無

※4：一般土木及び建築工事の本官工事は、評価内容が一部異なるため留意すること。

※5：WTO対象で、一般土木及び建築工事以外の工事は（ ）書きの配点とする。

○工事場所は、石川県内に限る。

○建築の本官工事の場合、一般土木の本官工事の配点と同様とする。

○舗装でI型発注する場合、施工計画又は技術提案課題の配点は（ ）書き内の配点とする。

○その他工種のうち、鋼橋上部の場合、地域精進度、地域貢献度、橋梁補修工事の施工実績（耐震工事含む）及び北陸地方整備局管内に自社製作工場を保有の配点は（ ）書き内の配点とする。

○一般土木Cランク工事は、企業と技術者の実績に係る競争参加資格要件を緩和することを基本とする。

○WTO対象工事は、段階的選抜方式を活用することを基本とする。

○WTO対象工事は、特記仕様書で、「施工技術（新技術）の活用とPRIに関する工夫」について求める。

同種工事の地域精進度 ※3：石川県内における施工経験の有無

令和8年度 工事の総合評価落札方式 実施計画（案）【工事関係】

2. 総合評価落札方式のタイプ別評価項目、配点及び加算点【②3.4億円以上通常、①3.4億円未満能登】

3.4億円以上は通常版を含む 「令和6年能登半島地震に係る 北陸地方整備局 総合評価落札方式」 配点（項目）基準

一般土木

評価項目	総合評価のモデル					
	能登	通常	通常	通常	通常	通常
	II型		I型		S型	
	一般土木C	一般土木B+C	一般土木 (本官工事)	WTO以外 一般土木 (本官工事)	WTO 一般土木 段階選抜	WTO 一般土木 段階選抜なし
企業の施工能力等	20	20	20	15	15	2
同種工事の実績	4	4	3	3	7	
工事成績	±0	5	3	5	5	
国又は県 工事成績（自治体実績評価型）	8					
ワーク・ライフ・バランス等推進企業※4	1	1	1	1	2	2
成績優秀企業認定	±0	1	1	1		
優良工事における下請者表彰			1	1		
優良工事表彰・安全管理優良請負者表彰	±0	3	3	2		
国又は県 優良工事表彰・ 国 安全管理優良請負者表彰（自治体実績評価型）	3					
生産性向上技術活用表彰・ICT人材育成推進企業認定	±0	2	2			
国土技術開発賞					1	
登録基幹技術者			1	1		
地元企業活用・若手女性技術者配置			1	1		
地域精進度（本店所在の有無）	±4※1	1	1			
地域貢献度	±0	3	3			
橋梁補修工事の施工実績（耐震工事含む）						
北陸地方整備局管内に自社製作工場を保有						
配置予定技術者の施工能力等	±0	20	20	15	15	
同種工事の施工経験	±0	5	5	4	6	
同種工事の施工経験の立場（主任（監理）技術者、現場代理人等）	±0	2	2	2	3	
同種工事の地域精進度	±0	1	1			
舗装施工管理技術者資格の有無						
工事成績	±0	8	8	6	6	
優良工事技術者表彰等	±0	3	3	3		
継続教育（CPDS）の取組状況	±0	1	1			
施工計画又は技術提案課題			10	30	60	58
加算点合計	40	20	40	50	60	段階:30・総合:60

地域要件	奥能登・中能登	B:地整管内 C:石川県内	地整管内	地整管内	指定なし	指定なし
------	---------	------------------	------	------	------	------

舗装

評価項目	総合評価のモデル		
	能登	能登	通常
	II型（I型）		
	舗装B	舗装A	舗装A
企業の施工能力等	20	20	20
同種工事の実績	4	5	5
工事成績	±0	5	5
国又は県 工事成績（自治体実績評価型）	8		
ワーク・ライフ・バランス等推進企業※4	1	1	1
成績優秀企業認定	±0	1	1
優良工事における下請者表彰			
優良工事表彰・安全管理優良請負者表彰	±0	3	3
国又は県 優良工事表彰・ 国 安全管理優良請負者表彰（自治体実績評価型）	3		
生産性向上技術活用表彰・ICT人材育成推進企業認定	±0	2	2
国土技術開発賞			
登録基幹技術者			
地元企業活用・若手女性技術者配置			
地域精進度（本店所在の有無）	±4※2		
地域貢献度	±0	3	3
橋梁補修工事の施工実績（耐震工事含む）			
北陸地方整備局管内に自社製作工場を保有			
配置予定技術者の施工能力等	±0	±0	20
同種工事の施工経験	±0	3	3
同種工事の施工経験の立場（主任（監理）技術者、現場代理人等）	±0	2	2
同種工事の地域精進度	±0	1※3	1
舗装施工管理技術者資格の有無	±0	2	2
工事成績	±0	±0	8
優良工事技術者表彰等	±0	±0	3
継続教育（CPDS）の取組状況	±0	±0	1
施工計画又は技術提案課題	0（±0）	0（10）	0（10）
加算点合計	40	40	40
	（50）	（50）	（50）

〇〇地域	地整管内	地整管内
------	------	------

その他工種

評価項目	総合評価のモデル						
	能登	能登	通常	通常	通常	通常	通常
	II型		I型		S型		
	その他工種	その他工種	その他工種	その他工種	WTO以外 その他工種 (本官工事)	WTO その他工種 段階選抜	WTO その他工種 段階選抜なし
企業の施工能力等	20	±0	20	20	15	15	2
同種工事の実績	4	3	4	3	3	7	
工事成績	±0	3	5	3	5	5	
国又は県 工事成績（自治体実績評価型）	8						
ワーク・ライフ・バランス等推進企業※4	1	1	1	1	1	2(1)※5	2(1)※5
成績優秀企業認定	±0	1	1	1	1		
優良工事における下請者表彰		1		1	1		
優良工事表彰・安全管理優良請負者表彰	±0	3	3	3	2		
国又は県 優良工事表彰・ 国 安全管理優良請負者表彰（自治体実績評価型）	3						
生産性向上技術活用表彰・ICT人材育成推進企業認定	±0	2	2	2			
国土技術開発賞						1	
登録基幹技術者		1		1	1		
地元企業活用・若手女性技術者配置		1		1	1		
地域精進度（本店所在の有無）	±4（0）※2	±10（0）※2	1	1			
地域貢献度	±0（0）	3（0）	3	3			
橋梁補修工事の施工実績（耐震工事含む）	0（2）	0（2）					
北陸地方整備局管内に自社製作工場を保有	0（2）	0（2）					
配置予定技術者の施工能力等	±0	±0	20	20	15	15	
同種工事の施工経験	±0	5	5	5	4	6	
同種工事の施工経験の立場（主任（監理）技術者、現場代理人等）	±0	2	2	2	2	3	
同種工事の地域精進度	±0	1※3	1	1			
舗装施工管理技術者資格の有無	±0	±0	8	8	6	6	
工事成績	±0	±0	3	3	3		
優良工事技術者表彰等	±0	±0	1	1			
継続教育（CPDS）の取組状況	±0	±0	1	1			
施工計画又は技術提案課題		10	30	60	60	58(59)※5	
加算点合計	40	50	40	50	60	段階:30(29)※5 -総合:60	60

工種毎に設定	工種毎に設定	工種毎に設定	工種毎に設定	地整管内	指定なし	指定なし
--------	--------	--------	--------	------	------	------

地域精進度 ※1：単体もしくは、共同企業体のいずれかの構成員が、奥能登・中能登土木管内における本店の所在有無

※2：単体もしくは、共同企業体のいずれかの構成員が、石川県内における本店の所在有無

※4：一般土木及び建築工事の本官工事は、評価内容が一部異なるため留意すること。

※5：WTO対象で、一般土木及び建築工事以外の工事は（ ）書きの配点とする。

○工事場所は、石川県内に限る。

○建築の本官工事の場合、一般土木の本官工事の配点と同様とする。

○舗装でI型発注する場合、施工計画又は技術提案課題の配点は（ ）書き内の配点とする。

○その他工種のうち、鋼橋上部の場合、地域精進度、地域貢献度、橋梁補修工事の施工実績（耐震工事含む）及び北陸地方整備局管内に自社製作工場を保有の配点は（ ）書き内の配点とする。

○一般土木Cランク工事は、企業と技術者の実績に係る競争参加資格要件を緩和することを基本とする。

○WTO対象工事は、段階的選抜方式を活用することを基本とする。

○WTO対象工事は、特記仕様書で、「施工技術（新技術）の活用とPRIに関する工夫」について求める。